

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月16日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成23年11月1日至平成24年1月31日）
【会社名】	株式会社稲葉製作所
【英訳名】	INABA SEISAKUSHO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲葉 明
【本店の所在の場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 江口 勤
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 江口 勤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成22年8月1日 至平成23年1月31日	自平成23年8月1日 至平成24年1月31日	自平成22年8月1日 至平成23年7月31日
売上高(千円)	11,923,978	13,109,086	26,425,010
経常利益又は経常損失() (千円)	157,477	17,928	711,547
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	226,220	202,346	180,426
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	197,416	200,344	177,657
純資産額(千円)	32,115,899	31,492,090	31,828,296
総資産額(千円)	43,493,245	43,329,331	44,783,949
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	12.72	11.91	10.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.8	72.7	71.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	199,788	116,593	1,418,691
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	242,735	1,135,902	67,059
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	670,186	136,074	1,091,559
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	5,648,374	4,980,726	6,136,110

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	自平成23年11月1日 至平成24年1月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.10	5.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第64期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から、自動車産業を中心に急速な回復を見せたものの、タイでの洪水の影響等により下振れ懸念が出ております。また、円高の長期化や欧州債務危機等が輸出産業の利益を圧迫し、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況となっております。

このような経営環境の中で、当社グループの鋼製物置セグメントにおきましては、昨年の10月に新製品のゴミ保管庫（ダストボックス・ミニ）、自転車置場（B Pタイプ）を市場投入しましたほか、オフィス家具セグメントにおきましては、生産ラインの見直しを行うとともに、顧客の要望に合致した製品の販促に努めたことから、売上は増加となりましたが、鋼板単価の上昇による影響等もあり収益が圧迫されました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比9.9%増加の13,109百万円、営業損失は84百万円（前年同期は265百万円の営業損失）、経常利益は17百万円（前年同期は157百万円の経常損失）となりました。

また、減損損失92百万円、投資有価証券評価損38百万円等を特別損失に計上した結果、四半期純損失は202百万円（前年同期は226百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（セグメント売上高）：当第2四半期連結累計期間（自平成23年8月1日至平成24年1月31日）

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）	構成比（％）
鋼製物置	8,825	121.2	67.3
オフィス家具	4,283	92.2	32.7
合計	13,109	109.9	100.0

（鋼製物置）

昨年の2月より小型収納庫、一般物置におきまして新色の豊富なカラーバリエーションを取り揃え、代理店への拡販に努めた結果、出荷棟数で前年同期比各約123%、約117%を達成しました。また、ガレージシリーズも順調に推移し前年同期比約119%となり、全体としての出荷棟数は前年同期比約120%となりました。

その結果、売上高は東北地方を中心に復興需要もあり8,825百万円（前年同期比21.2%増）、セグメント利益は増収効果により899百万円（前年同期比109.1%増）となりました。

（オフィス家具）

「デスク構造及び生産体制見直し」に伴い生産ラインのレイアウト変更・再編成を行いました。軌道に乗せるのに若干時間を要し、生産性が一時低下した局面もありました。また、依然として企業のオフィス投資は盛り上がりず、熾烈な価格競争が続いている状況にあります。

その結果、売上高は4,283百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント損失は513百万円（前年同期は285百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,155百万円減少の4,980百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の獲得は、116百万円（前年同期比83百万円の収入減）となりました。これは、減価償却費290百万円、売上債権の減少942百万円等による資金増加要因と、税金等調整前四半期純損失110百万円、退職給付引当金の減少104百万円、仕入債務の減少667百万円等の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の使用は、1,135百万円（前年同期は242百万円の回収）となりました。これは、定期預金の払戻8,500百万円等による収入と、定期預金の預入9,100百万円、有形固定資産の取得による支出299百万円、保険積立金の積立による支出241百万円等による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の使用は、136百万円（前年同期比534百万円の支出減）となりました。これは、配当金の支払135百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、140百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,922,429	17,922,429	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,922,429	17,922,429	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年11月1日～ 平成24年1月31日	-	17,922,429	-	1,132,048	-	763,500

(6) 【大株主の状況】

平成24年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イナバホールディングス	東京都大田区矢口2丁目5-25	3,919	21.9
株式会社共進	東京都大田区鷺の木1丁目25-2	2,263	12.6
瀬間 照次	東京都大田区	603	3.4
稲葉 明	横浜市港北区	526	2.9
稲葉 茂	東京都世田谷区	497	2.8
丹下 信夫	横浜市港北区	495	2.8
秋本 千恵子	東京都大田区	475	2.7
稲葉 進	横浜市港北区	448	2.5
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	411	2.3
稲葉 常雄	東京都大田区	376	2.1
計	-	10,018	55.9

- (注) 1. 株式会社イナバホールディングスは、当社代表取締役社長 稲葉 明及びその親族の財産保全会社であります。
2. 上記のほか、自己株式が939千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 939,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,979,500	169,795	-
単元未満株式	普通株式 3,229	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,922,429	-	-
総株主の議決権	-	169,795	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社稲葉製作所	東京都大田区矢口 2丁目5番25号	939,700	-	939,700	5.2
計	-	939,700	-	939,700	5.2

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年8月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,636,110	14,080,726
受取手形及び売掛金	7,589,922	6,645,344
商品及び製品	2,028,417	2,078,993
仕掛品	169,495	242,916
原材料及び貯蔵品	371,301	330,057
その他	450,815	507,068
貸倒引当金	38,635	41,214
流動資産合計	25,207,426	23,843,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,807,114	3,789,322
土地	11,781,179	11,781,179
その他(純額)	876,570	787,706
有形固定資産合計	16,464,865	16,358,209
無形固定資産	116,506	119,246
投資その他の資産		
その他	3,010,421	3,024,819
貸倒引当金	15,271	16,836
投資その他の資産合計	2,995,150	3,007,982
固定資産合計	19,576,522	19,485,438
資産合計	44,783,949	43,329,331
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,206,345	6,538,559
未払法人税等	24,204	17,756
賞与引当金	237,918	232,455
その他	1,903,968	1,577,816
流動負債合計	9,372,437	8,366,588
固定負債		
退職給付引当金	2,439,643	2,335,523
役員退職慰労引当金	374,020	370,588
その他	769,551	764,540
固定負債合計	3,583,214	3,470,652
負債合計	12,955,652	11,837,241

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	763,500	763,500
利益剰余金	30,754,278	30,416,070
自己株式	805,753	805,753
株主資本合計	31,844,073	31,505,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,776	13,774
その他の包括利益累計額合計	15,776	13,774
純資産合計	31,828,296	31,492,090
負債純資産合計	44,783,949	43,329,331

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
売上高	11,923,978	13,109,086
売上原価	9,310,886	10,191,877
売上総利益	2,613,092	2,917,208
販売費及び一般管理費	1 2,878,431	1 3,001,297
営業損失()	265,338	84,089
営業外収益		
受取利息	15,130	12,466
受取配当金	4,449	5,610
作業くず売却益	50,171	49,757
雑収入	39,767	37,033
営業外収益合計	109,518	104,867
営業外費用		
支払利息	373	505
自己株式取得費用	984	-
為替差損	287	2,329
雑損失	12	14
営業外費用合計	1,657	2,849
経常利益又は経常損失()	157,477	17,928
特別利益		
固定資産売却益	-	6,223
貸倒引当金戻入額	47,675	-
保険解約返戻金	-	1,864
特別利益合計	47,675	8,087
特別損失		
減損損失	2 49,996	2 92,987
投資有価証券評価損	82,643	38,178
その他	40,382	5,245
特別損失合計	173,023	136,411
税金等調整前四半期純損失()	282,825	110,395
法人税、住民税及び事業税	6,774	6,656
法人税等調整額	63,379	85,295
法人税等合計	56,605	91,951
四半期純損失()	226,220	202,346

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
四半期純損失()	226,220	202,346
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	28,803	2,001
その他の包括利益合計	28,803	2,001
四半期包括利益	197,416	200,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,416	200,344

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	282,825	110,395
減価償却費	283,256	290,806
減損損失	49,996	92,987
貸倒引当金の増減額(は減少)	51,897	4,144
賞与引当金の増減額(は減少)	6,223	5,463
退職給付引当金の増減額(は減少)	47,434	104,120
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,070	3,432
受取利息及び受取配当金	19,579	18,076
投資有価証券評価損益(は益)	82,643	38,178
自己株式取得費用	984	-
売上債権の増減額(は増加)	809,664	942,471
たな卸資産の増減額(は増加)	169,470	82,754
仕入債務の増減額(は減少)	52,742	667,785
その他	430,651	268,969
小計	181,790	107,592
利息及び配当金の受取額	20,969	19,238
法人税等の支払額	16,960	16,510
法人税等の還付額	14,361	6,778
その他	373	505
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,788	116,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,500,000	9,100,000
定期預金の払戻による収入	9,500,000	8,500,000
有形固定資産の取得による支出	276,250	299,367
保険積立金の積立による支出	78,193	241,902
その他	402,821	5,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	242,735	1,135,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	284,042	-
自己株式取得のための金銭の信託の増減額(は増加)	242,699	-
配当金の支払額	142,823	135,453
その他	621	621
財務活動によるキャッシュ・フロー	670,186	136,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	227,662	1,155,383
現金及び現金同等物の期首残高	5,876,037	6,136,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,648,374	4,980,726

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)																						
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">508,722千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">737,564千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,889千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,081千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,070千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	508,722千円	従業員給与手当	737,564千円	賞与引当金繰入額	71,889千円	退職給付引当金繰入額	38,081千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,070千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">550,485千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">765,076千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73,371千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,803千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,368千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,244千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	550,485千円	従業員給与手当	765,076千円	賞与引当金繰入額	73,371千円	退職給付引当金繰入額	26,803千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,368千円	貸倒引当金繰入額	5,244千円
荷造運送費	508,722千円																						
従業員給与手当	737,564千円																						
賞与引当金繰入額	71,889千円																						
退職給付引当金繰入額	38,081千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	16,070千円																						
荷造運送費	550,485千円																						
従業員給与手当	765,076千円																						
賞与引当金繰入額	73,371千円																						
退職給付引当金繰入額	26,803千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	10,368千円																						
貸倒引当金繰入額	5,244千円																						
2 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	2 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 35%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 犬山市他</td> <td>オフィス家具 事業資産</td> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">49,996千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	愛知県 犬山市他	オフィス家具 事業資産	有形固定資産 「その他」	49,996千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 35%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 犬山市他</td> <td>オフィス家具 事業資産</td> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">92,987千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	愛知県 犬山市他	オフィス家具 事業資産	有形固定資産 「その他」	92,987千円						
場所	用途	種類	金額																				
愛知県 犬山市他	オフィス家具 事業資産	有形固定資産 「その他」	49,996千円																				
場所	用途	種類	金額																				
愛知県 犬山市他	オフィス家具 事業資産	有形固定資産 「その他」	92,987千円																				
当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、予想を超える急激な市況の悪化に伴い、当第2四半期連結累計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。	当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、更なる市況の悪化に伴い、当第2四半期連結累計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
現金及び預金勘定	13,448,374千円	14,080,726千円
有価証券勘定	700,000	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,500,000	9,100,000
現金及び現金同等物	5,648,374	4,980,726

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月15日 定時株主総会	普通株式	143,377	8	平成22年7月31日	平成22年10月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月16日 取締役会	普通株式	140,425	8	平成23年1月31日	平成23年4月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成24年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月21日 定時株主総会	普通株式	135,861	8	平成23年7月31日	平成23年10月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月16日 取締役会	普通株式	135,861	8	平成24年1月31日	平成24年4月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,278,662	4,645,316	11,923,978	-	11,923,978
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,278,662	4,645,316	11,923,978	-	11,923,978
セグメント利益又は損失()	430,079	285,819	144,259	409,598	265,338

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 409,598千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては49,996千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,825,314	4,283,772	13,109,086	-	13,109,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,825,314	4,283,772	13,109,086	-	13,109,086
セグメント利益又は損失()	899,218	513,673	385,545	469,634	84,089

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 469,634千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては92,987千円であります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年1月31日)

前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年1月31日)

前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年1月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	12円72銭	11円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	226,220	202,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	226,220	202,346
普通株式の期中平均株式数(株)	17,788,258	16,982,638

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年3月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額..... 135,861千円

(2) 1株当たりの金額..... 8円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成24年4月9日

(注) 平成24年1月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月16日

株式会社稲葉製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成23年8月1日から平成24年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年8月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社稲葉製作所及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。